

# 四半期報告書

(第13期第3四半期)

自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日

株式会社マクロミル

東京都港区港南二丁目16番1号

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉本 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03（6716）0700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 木原 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03（6716）0700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO 木原 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高（千円）	9,236,975	10,719,743	12,210,392
経常利益（千円）	2,155,264	2,557,981	2,522,556
四半期（当期）純利益（千円）	1,066,208	1,365,112	1,171,052
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,038,741	1,296,323	1,118,371
純資産額（千円）	10,961,293	10,269,849	11,161,526
総資産額（千円）	13,241,893	19,406,174	13,931,204
1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	35.09	46.76	38.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	34.78	39.53	38.14
自己資本比率（％）	81.4	51.4	78.2

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり 四半期純利益金額（円）	12.30	19.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しております。  
前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し遡及処理しております。
5. 第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。  
当該会計方針の変更は遡及適用され、第12期第3四半期連結累計期間及び第12期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について遡及処理を行っております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（連結子会社）

株式取得による増加：EMBRAIN CO., LTD.

新規設立による増加：株式会社エムプロモ

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

株式の取得及び第三者割当増資引受けによる子会社化

当社は平成24年2月10日開催の臨時取締役会において、EMBRAIN CO., LTD. の株式の取得及び第三者割当増資引受けを通じて同社株式の51%を取得し、子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約及び新株引受契約を締結いたしました。

#### (1) 株式取得の相手先の概要

- ① 氏名 チェ・インス
- ② 住所 韓国

#### (2) 子会社とする会社の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 商号        | EMBRAIN CO., LTD.  |
| ② 所在地       | 韓国   |
| ③ 代表者の役職・氏名 | CEO/Chairman チェ・インス  |
| ④ 主な事業内容    | 1. リサーチ及びコンサルティング<br>2. オンライン広告及びソフトウェア開発業<br>3. サイバーショッピング<br>4. データベース事業<br>5. 学術研究役務<br>6. 上記各号に関連する付帯事業の一切 |

#### (3) 株式取得及び第三者割当増資引受けの時期

平成24年2月28日

#### (4) 取得価額

692百万円

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成24年3月31日（以下「当第3四半期」という））におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより持ち直しの動きは見られるものの、欧州債務危機の再燃懸念や中国経済の減速、長引く円高や株安など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、高度化・多様化するクライアントニーズにスピーディに 대응してゆくべく、国内ネットリサーチ事業の強化を図るとともに、海外事業展開や新規事業の創出をM&Aや業務提携など組み合わせながら積極的に推進してきました。

売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業については、昨年の震災による影響もあり、広告代理店、消費財メーカー、情報通信業、サービス業等など、ほぼ全ての業種で増収となり、とりわけ1～3月の売上高の伸びは顕著なものとなりました。また、その他サービスである国内データベース事業についても、商品購買調査サービス「QPR」事業の売上高が前年同期比92.4%増となり、収益も単月黒字化するなど順調に推移しました。以上より、当第3四半期においては過去最高の売上高を計上し、利益においても、増収効果やヤフーバリューインサイト株式

会社との統合効果により、過去最高の営業利益、経常利益、四半期純利益を達成しました。

具体的な国内および海外の施策としては以下のとおりです。

まず、主力事業である国内ネットリサーチ事業においては、その強化施策として、当社と株式会社電通マーケティングインサイトの共同出資による新会社「株式会社電通マクロミル」を平成24年4月に設立しました。これにより、ネットリサーチを始めとする電通グループにおけるマーケティングリサーチの集約を図り、効率的且つ的確なサービスの提供を目指しています。

さらに、スマートフォンの普及が急速に進んでいることを受け、3月には、ネットリサーチ事業の基幹システムである自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）のスマートフォン対応を完了し、モニタがスマートフォンから手軽にアンケート回答できるようにしました。これにより、スマートフォンとの親和性が高い若年層モニタの獲得や、回答場所を選ばないことによるアンケート回収率の向上を狙います。

一方、海外事業展開に関しては、まず韓国において、ネットリサーチの最大手であるEMBRAIN CO., LTD.（以下「エムブレイン社」という）を連結子会社としました。韓国市場におけるエムブレイン社の知見およびブランド力と、国内ネットリサーチ市場で培ってきた当社のノウハウを相乗させ、今後大きく市場拡大が見込まれる韓国での事業基盤を確立してゆきます。

さらに中国においては、マーケティングソリューション事業を軸に飛躍的な成長を遂げている上海聯都実業有限公司（以下「上海UC」という）に、同社の持株会社であるPride Oceans Investments Ltd.を通じて3月に556百万円（出資比率6.9%）を出資しました。上海UCの保有する会員データベースを有効活用し、リサーチだけでなく、プロモーションや販売促進支援などマーケティング支援サービスの提供も視野に入れ、中国市場における当社グループの価値向上を目指します。

これらの結果、当第3四半期の売上高は10,719百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は2,692百万円（同28.4%増）、経常利益は2,557百万円（同18.7%増）、四半期純利益は1,365百万円（同28.0%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

#### ① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発したAIRsを利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。当第3四半期においては、調査会社・コンサルティングファーム、情報通信業者等を中心にリサーチ需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比10.2%増の5,727百万円となりました。

#### ② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。一般事業会社との取引が増加するに従い、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増えています。実査に付随して集計を行う案件の増加や組織的な案件対応力を強化したことから、売上高は前年同期比19.0%増の658百万円となりました。

#### ③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、顧客接点を最大化し、戦略的に企画提案力・分析力の向上を図りました。一般事業会社との取引増加や難易度の高い分析に対するニーズの増加に伴って受注が好調に推移し、売上高は前年同期比18.8%増の1,046百万円となりました。

#### ④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。消費財メーカーを中心とした一般事業会社において、多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、定性調査に対する需要が上昇しています。当第3四半期においては情報通信業者等からの受注も大きく増加し、売上高は前年同期比24.0%増の905百万円となりました。

#### ⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がっているものの、コンジョイント分析やMaxDiff法等による分析を行う調査の増加によって、特殊な調査画面の作成が必要な案件が増えたことから、売上高は前年同期比12.2%増の1,057百万円となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。当第3四半期においては、電気機器メーカーや広告代理店、調査会社・コンサルティングファーム等からの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比15.5%増の400百万円となりました。

⑦ モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されていますが、スマートフォンの普及が進むにつれ、フィーチャーフォンに特化した調査の需要は減少しており、売上高は前年同期比15.9%減の57百万円となりました。

⑧ その他サービス

その他サービスは、連結子会社における売上高、商品購買調査サービス「QPR」、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」等により構成されています。「QPR」においては、平成23年7月よりモニタ数を30,000名へ拡大したことから、分析可能な顧客商品が増加し売上高の伸長へ大きく貢献しました。また、QPRパネルの構築・データ収集等を行う連結子会社の株式会社エムキューブアンドアソシエイツにおいても、データ販売が堅調に推移していることから、その他サービスの売上高は前年同期比67.8%増の866百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、19,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,474百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,377百万円、投資有価証券の増加1,310百万円、現金及び預金の増加909百万円、のれんの増加577百万円等があったためであります。

負債につきましては、9,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,366百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債の発行による増加5,000百万円、未払金の増加738百万円等があったためであります。

純資産につきましては、10,269百万円となり、891百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少1,847百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、EMBRAIN CO., LTD. を新たに連結子会社としたこと等により、従業員数が136名増加しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	83,712,000
計	83,712,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,821,200	30,855,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,821,200	30,855,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日から当四半期報告書提出日(平成24年5月14日)までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日(注1)	6,000	30,821,200	1,886	1,629,258	1,886	4,870,184

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年4月1日から平成24年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が34,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,687千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



#### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—————
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—————
議決権制限株式（その他）	—	—	—————
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,847,900	—	—————
完全議決権株式（その他）	普通株式28,965,000	289,650	—————
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—————
発行済株式総数	30,815,200	—	—————
総株主の議決権	—	289,650	—————

（注）完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

##### ② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
（自己保有株式） 株式会社マクロミル	東京都港区港南 二丁目16番1号	1,847,900	—	1,847,900	6.00
計	—————	1,847,900	—	1,847,900	6.00

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

### 第4 【経理の状況】

#### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,743,362	7,653,333
受取手形及び売掛金	2,359,373	3,737,304
有価証券	200,081	—
仕掛品	10,496	11,465
制作品	4,793	3,174
貯蔵品	2,019	3,920
繰延税金資産	518,001	536,197
その他	162,972	872,641
貸倒引当金	△942	△74,009
流動資産合計	10,000,157	12,744,028
固定資産		
有形固定資産	522,047	497,440
無形固定資産		
ソフトウェア	259,352	520,073
のれん	482,770	1,060,593
その他	433,634	454,131
無形固定資産合計	1,175,757	2,034,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,877	2,506,621
その他	1,038,235	1,624,535
貸倒引当金	△871	△1,250
投資その他の資産合計	2,233,240	4,129,906
固定資産合計	3,931,046	6,662,146
資産合計	13,931,204	19,406,174
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	262,450
1年内返済予定の長期借入金	—	3,624
未払金	747,254	1,486,016
未払法人税等	658,166	729,753
モニタポイント引当金	848,436	1,059,397
賞与引当金	45,026	25,171
その他	369,321	345,115
流動負債合計	2,668,205	3,911,529
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,000,000
長期借入金	—	6,846
退職給付引当金	—	88,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	—	19,237
資産除去債務	99,454	109,715
その他	2,018	410
固定負債合計	101,472	5,224,795
負債合計	2,769,678	9,136,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,629,258
資本剰余金	4,865,040	4,870,184
利益剰余金	5,583,316	5,266,500
自己株式	△1,106,674	△1,742,517
株主資本合計	10,939,539	10,023,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,785	△52,570
為替換算調整勘定	△2,197	△2,782
その他の包括利益累計額合計	△45,982	△55,353
新株予約権	40,127	36,697
少数株主持分	227,841	265,078
純資産合計	11,161,526	10,269,849
負債純資産合計	13,931,204	19,406,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,236,975	10,719,743
売上原価	4,656,047	5,127,075
売上総利益	4,580,928	5,592,667
販売費及び一般管理費	2,484,431	2,900,476
営業利益	2,096,496	2,692,191
営業外収益		
受取利息	42,938	32,310
受取配当金	1,185	—
為替差益	248	—
その他	28,224	32,700
営業外収益合計	72,595	65,011
営業外費用		
売上債権譲渡損	3,061	3,008
持分法による投資損失	—	171,089
株式交付費	640	1,031
社債発行費	—	6,358
創立費	2,913	—
自己株式取得費用	6,022	15,110
為替差損	—	547
その他	1,189	2,076
営業外費用合計	13,828	199,221
経常利益	2,155,264	2,557,981
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,206
新株予約権戻入益	—	993
特別利益合計	—	46,199
特別損失		
固定資産除却損	147,970	7,869
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,323	—
統合関連費用	84,487	—
特別損失合計	256,780	7,869
税金等調整前四半期純利益	1,898,483	2,596,311
法人税、住民税及び事業税	742,389	1,284,304
法人税等調整額	100,625	6,247
法人税等合計	843,015	1,290,552
少数株主損益調整前四半期純利益	1,055,467	1,305,758
少数株主損失(△)	△10,740	△59,353
四半期純利益	1,066,208	1,365,112

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,055,467	1,305,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,726	△8,785
為替換算調整勘定	—	△650
その他の包括利益合計	△16,726	△9,435
四半期包括利益	1,038,741	1,296,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,482	1,355,742
少数株主に係る四半期包括利益	△10,740	△59,418

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、EMBRAIN CO., LTD. については株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社エムプロモについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(会計処理基準に関する事項)

a 退職給付引当金

新たに連結の範囲に含めたEMBRAIN CO., LTD. は、従業員の退職給付に備えるため、当四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

b 役員退職慰労引当金

新たに連結の範囲に含めたEMBRAIN CO., LTD. は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
減価償却費	305,456千円	減価償却費	278,997千円
のれんの償却額	31,649千円	のれんの償却額	36,697千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	240,408	1,800	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金
平成23年2月14日 取締役会(注)	普通株式	306,710	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額の内訳は、普通配当1,500円と記念配当500円であります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成22年12月31日であるため、平成23年1月1日付の株式分割（1：200）は加味しておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成22年8月1日付で、ヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したため、資本準備金が3,207,384千円増加しております。

その他第1四半期連結会計期間においては、当該吸収分割に伴う自己株式の買取請求により平成22年8月20日付で自己株式を234,462千円取得し、その後、平成22年9月2日付で自己株式を70,914千円処分しております。

さらに、平成22年11月12日開催の取締役会における決議に基づき、第2四半期連結会計期間において354,582千円、第3四半期連結会計期間において160,084千円自己株式を取得しております。

加えて、第3四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を6,237千円処分いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本準備金が4,838,783千円、自己株式が1,119,773千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会(注)	普通株式	274,872	9	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	289,673	10	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

(注) 平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	EMBRAIN CO., LTD.
事業の内容	1. リサーチ及びコンサルティング 2. オンライン広告及びソフトウェア開発業 3. サイバーショッピング 4. データベース事業 5. 学術研究役務 6. 上記各号に関連する付帯事業の一切

(2) 企業結合を行った主な理由

マーケティングリサーチに占めるインターネット調査の比率が低い水準にある韓国において市場拡大のためには、ネットリサーチの品質に対する誤解を払拭し、顧客からの信頼を勝ち取ってゆく必要があり、そのためには韓国市場及び顧客を熟知し、既実績を積んでいるEMBRAIN CO., LTD. の知見やブランド力と、当社のネットリサーチ事業拡大におけるシステム・営業ノウハウや資金力を相乗させることで、韓国市場におけるネットリサーチの認知度、信頼度向上が一段速いスピードで実現でき、当社グループの海外における業績拡大に寄与すると考えています。また、EMBRAIN CO., LTD. の保有するパネルを活用すれば、海外リサーチをおこなう際の外注費削減効果も期待できます。

このように、韓国における事業基盤を確実にし、中国・韓国をはじめとするアジア各国を中心とした海外事業展開を加速させるために、韓国ネットリサーチ市場におけるリーディングカンパニーであるEMBRAIN CO., LTD. を子会社化するものです。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成24年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

EMBRAIN CO., LTD.



(6) 取得した議決権比率

①	異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
②	取 得 株 式 数	597,159株 (議決権の数：597,159個) (発行済株式数に対する割合：51.0%)
③	異 動 後 の 所 有 株 式 数	597,159株 (議決権の数：597,159個) (所有割合：51.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてEMBRAIN CO., LTD. の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年3月31日としているため、当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	671,699千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20,459千円
取得原価		692,159千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

591,538千円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の韓国市場における事業展開によって期待される超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却（予定）

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円9銭	46円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,066,208	1,365,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,066,208	1,365,112
普通株式の期中平均株式数(株)	30,382,200	29,191,573
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円78銭	39円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	277,600	5,338,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しております。

前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、34円77銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年2月10日開催の取締役会において、第13期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………289,673,000円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年3月19日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社 マクロミル  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 智 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。